

先進国連続増配成長株オープンの運用状況

先進国連続増配成長株オープン
追加型投信／内外／株式

2017年2月9日

先進国連続増配成長株オープンでは、一定期間にわたって連続増配している米国や欧州など先進国の企業の中から、成長性が高いと判断される銘柄に投資しています。

今回は足元の先進国の投資環境についてお伝えします。

米トランプ政権の経済政策を見極める局面へ

トランプ政権が掲げてきた政策は経済や通商、外交など多岐にわたります。1月20日の就任式以降、公約通りに医療保険制度改革法(オバマケア)の見直し、環太平洋パートナーシップ協定(TPP)からの正式離脱、不法移民への規制強化などに関する大統領令に相次いで署名しました。更に、1月26日に署名した中東・アフリカ7カ国の出身者の入国を一時停止する大統領令の発令を受け、国内外から批判が強まり、株式市場にも悪影響を及ぼすと警戒されています。

一方、株式市場が期待する法人税率の引き下げや、金融規制の緩和、インフラ投資の拡大に関する具体的な経済政策については未だに示されない状況です。2月28日の米議会上下両院合同本会議にて、トランプ大統領が政権運営の大枠を示す議会演説を行う予定であることから、その内容が注目されます。

業績改善期待が高まるユーロ圏企業に注目

STOXX欧州600指数の構成銘柄で四半期決算ベースの業績予想のある335社のうち、2月7日現在で27%に相当する90社が2016年10-12月期の決算発表を行いました。そのうち、53%の企業が市場予想に対して上振れ、11%が同等、36%が下振れる結果となり、好調なスタートを切りました。

堅調な決算内容の背景には、底堅く推移しているユーロ圏景気があります。2016年10-12月期のユーロ圏実質GDPは前期比+0.5%と7-9月期の同+0.4%から加速したほか、2017年1月の総合購買担当者景気指数(PMI)改定値が54.4と景況改善・悪化の分岐点である50を引き続き上回っており、先行きの景気拡大を示唆する内容となりました。STOXX欧州600指数の2017年12月期予想EPS成長率の推移を見る限り、足元では業績見通しに上方修正の動きが出ていることから、域内企業の業績改善が期待できると考えます。

トランプ政権が掲げた主な政策

経済	<ul style="list-style-type: none"> ● 年4%の成長を目指す ● 今後10年で1兆ドルのインフラ投資
通商	<ul style="list-style-type: none"> ● 環太平洋パートナーシップ協定(TPP)から撤退 ● 北米自由貿易協定(NAFTA)を見直し
税制	<ul style="list-style-type: none"> ● 法人税率を35%から15%に引き下げ ● 企業の海外資金の国内還流を促す軽減税率 ● 所得税の簡素化と最高税率の引き下げ、相続税の廃止
金融	<ul style="list-style-type: none"> ● 追加的金融規制に慎重
雇用	<ul style="list-style-type: none"> ● 経済を活性化させ10年間で2,500万人の雇用を創出
社会保障	<ul style="list-style-type: none"> ● オバマケアを廃止
移民	<ul style="list-style-type: none"> ● 不法移民を阻止するため国境に壁を建設 ● オバマ政権の移民制度改革を廃止 ● 不法移民を強制送還 ● テロを起こしている国の人には事前検査
環境	<ul style="list-style-type: none"> ● 地球温暖化対策を批判 ● 石炭産業支援を示唆
安全保障	<ul style="list-style-type: none"> ● 同盟国には相応の負担を求める ● 米軍駐留費用を日本に全額負担させる
対中国	<ul style="list-style-type: none"> ● 為替操作国に認定し、中国からの輸入品に高率の関税をかける。 ● 「一つの中国」を前提としない。

(出所)各種報道より岡三アセットマネジメント作成

STOXX欧州600指数構成銘柄の決算発表の内容

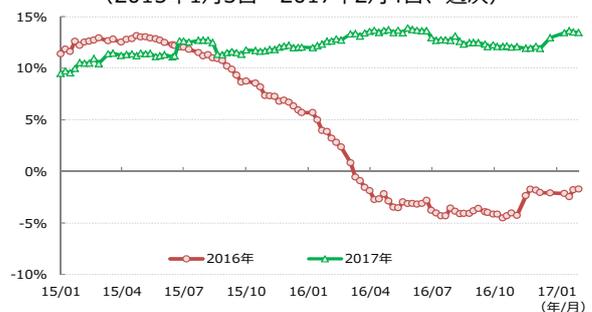
(2016年10-12月期、2月7日現在)

セクター	対市場予想			発表済み 会社数
	上振れ	同等	下振れ	
素材	67%	0%	33%	9
一般消費財・サービス	80%	0%	20%	10
生活必需品	25%	0%	75%	4
エネルギー	20%	0%	80%	5
金融	53%	16%	32%	19
ヘルスケア	38%	38%	25%	8
資本財・サービス	67%	13%	20%	15
情報技術	67%	8%	25%	12
電気通信サービス	0%	17%	83%	6
公益事業	50%	0%	50%	2
STOXX 600	53%	11%	36%	90

(出所) Thomson Reutersデータより岡三アセットマネジメント作成

STOXX欧州600指数の予想EPS成長率の推移

(2015年1月3日～2017年2月4日、週次)



(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「先進国連続増配成長株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



先進国連続増配成長株オープン
追加型投信／内外／株式

当面の市場見通し及び運用方針

当面の見通しにつきましては、トランプ政権の政策を巡る不透明感が残るものの、緩やかな景気拡大や企業業績の改善を背景に底堅い展開になると予想します。米国においては、主要経済指標が堅調に推移しているほか、平均時給の伸び率も高水準にあることから、個人消費を牽引役とする景気拡大は継続すると見込まれます。企業業績面では、金融、ITセクターを中心に市場予想を上回る決算を発表したほか、今後の見通しについても底堅く、業績改善は続くと思われれます。欧州では、底堅い個人消費や生産活動を背景に景況感の改善が継続しています。また、緩和的な金融政策が引き続き景気を下支えすると考えます。

当ファンドの今後の運用につきましては、ファンドの基本方針に基づき、クレディ・スイス(香港)リミテッドからの投資候補銘柄に関する情報を参考に、投資環境や業績動向などを勘案して銘柄選別を行います。米国株については、トランプ政権の政策の恩恵が見込まれる資本財株の選別投資を行う一方、年末商戦への期待が高かった消費関連株は既存店売上が予想を下回る企業が散見されることから一部売却する方針です。欧州株については、株価が割高と判断する高級消費関連株を一部売却する一方、物流関連株を買い増す方針です。

運用状況（作成基準日 2017年2月7日）

先進国連続増配成長株オープン
設定来の基準価額推移



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
※組入比率、国別組入比率は当ファンドの純資産総額に対する組入比率です。
※また、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100にならない場合があります。

ファンドデータ（2月7日現在）

基準価額(円)	11,900
残存元本(百万口)	266
純資産(百万円)	317
組入比率(%)	94.7
現金比率(%)	5.3
組入銘柄数	47

国別組入比率

アメリカ	55.1%
イギリス	18.7%
フランス	9.7%
フィンランド	3.1%
デンマーク	3.0%
スイス	3.0%
ドイツ	2.1%
現金比率	5.3%

以上

(作成:グローバル・エクイティ運用部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「先進国連続増配成長株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますため必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



先進国連続増配成長株オープン
追加型投信／内外／株式

先進国連続増配成長株オープンに関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、先進国の株式等価値のある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」、「カントリーリスク」、「流動性リスク」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
 - 購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.674%（税抜1.55%）
- その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.01296%（税抜0.012%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(金融商品取引業者)					
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
藍澤証券株式会社	関東財務局長(金商)第6号	○	○		
永和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第5号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
株式会社しん証券さかもと	北陸財務局長(金商)第5号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
(登録金融機関)					
株式会社池田泉州銀行	近畿財務局長(登金)第6号	○		○	

<本資料に関するお問合わせ先>

カスタマーサービス部 フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)